様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第１面）

産業廃棄物処理計画書

令和　8年　6月　3日

群馬県知事　　あて

提出者　　〒173-0001
住　所　東京都板橋区本町23-23

氏　名　リンテック株式会社
代表取締役社長　服部　真

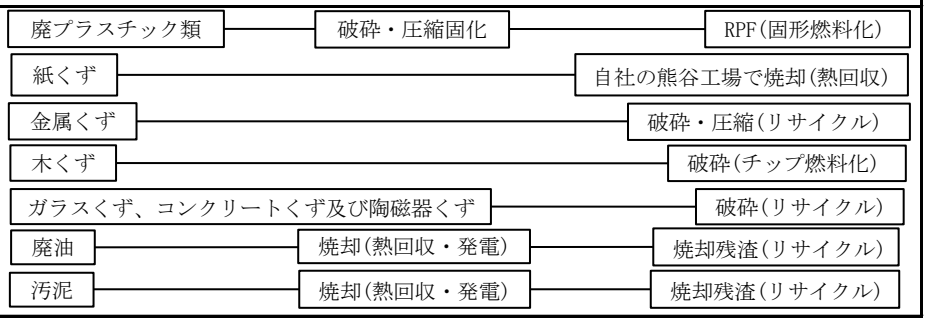
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号　03-5248-7711

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第９項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	リンテック株式会社　吾妻工場
事業場の所在地	群馬県吾妻郡東吾妻町大字川戸150
計画期間	令和 8年 4月 1日　から　令和 9年 3月 31日

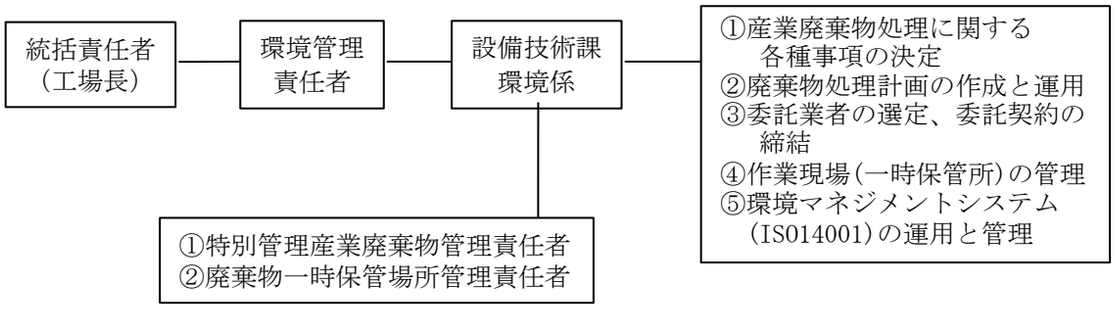
当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	大分類／E：製造業　中分類／18：プラスチック製品製造業
②事業の規模	資本金233億55百万円（2026年03月31日現在）
③従業員数	443名（吾妻工場）（2026年04月01日現在）
④産業廃棄物の一連の処理の工程	

（日本工業規格　A列４番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

（管理体制図）



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

【前年度（令和7年度）実績】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	紙くず
排　　出　　量	1,418.446　t	84.260　t

（これまでに実施した取組）
①分別廃棄の徹底
②廃プラスチック類のRPF化の推進
③リサイクル、リユース処理の推進
④有価物化の推進
⑤生産効率（歩留り）向上によるロスの削減
⑥包装形態の見直し（包装の簡略化）
⑦紙くずは自社熊谷工場で処理

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	紙くず
排　　出　　量	1,415　t	80　t

（今後実施する予定の取組）
①分別廃棄の継続
②廃プラスチックのRPF化の推進（継続）
③リサイクル、リユース処理の推進（継続）
④有価物化の推進（継続）
⑤生産効率（歩留り）向上によるロスの削減（継続）
⑥包装形態の見直し（包装の簡略化）（継続）
⑦紙くずは自社熊谷工場で処理

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状

（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）
廃プラスチック類及び金属くずの分別行い、有価物化を推進することにより、産業廃棄物排出量の削減を図っている。

②計画

（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）
・生産効率（歩留り）の向上により、ロス分の低減を推進する。
・廃棄物の分別を推進し有価物化することにより、産業廃棄物の排出量の削減を図る。

金属くず	木くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	廃油
42.721　t	59.400　t	0.940　t	0.990　t

金属くず	木くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	廃油
40　t	55　t	0.9　t	0.9　t

汚泥			
0.000　t	t	t	t

汚泥			
0　t	t	t	t

<table>
<tr><td colspan="4">自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項</td></tr>
<tr><td rowspan="4">①現状</td><td colspan="3">【前年度（　　年度）実績】</td></tr>
<tr><td>産業廃棄物の種類</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>自ら再生利用を行った
産業廃棄物の量</td><td>t</td><td>t</td></tr>
<tr><td colspan="3">（これまでに実施した取組）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">②計画</td><td colspan="3">【目標】</td></tr>
<tr><td>産業廃棄物の種類</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>自ら再生利用を行う
産業廃棄物の量</td><td>t</td><td>t</td></tr>
<tr><td colspan="3">（今後実施する予定の取組）</td></tr>
<tr><td colspan="4">自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項</td></tr>
<tr><td rowspan="5">①現状</td><td colspan="3">【前年度実績】（令和7年度）</td></tr>
<tr><td>産業廃棄物の種類</td><td>紙くず</td><td></td></tr>
<tr><td>自ら熱回収を行った
産業廃棄物の量</td><td>84.260 t</td><td>t</td></tr>
<tr><td>自ら中間処理により減
量した産業廃棄物の量</td><td>t</td><td>t</td></tr>
<tr><td colspan="3">（これまでに実施した取組）
自社の熊谷工場にて処理</td></tr>
<tr><td rowspan="5">②計画</td><td colspan="3">【目標】</td></tr>
<tr><td>産業廃棄物の種類</td><td>紙くず</td><td></td></tr>
<tr><td>自ら熱回収を行った
産業廃棄物の量</td><td>80 t</td><td>t</td></tr>
<tr><td>自ら中間処理により減
量する産業廃棄物の量</td><td>t</td><td>t</td></tr>
<tr><td colspan="3">（今後実施する予定の取組）
自社の熊谷工場にて処理
有価物紙くず処理業者にて処理</td></tr>
</table>

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

【前年度（　　年度）実績】

産業廃棄物の種類		
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t

（これまでに実施した取組）

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類		
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t

（今後実施する予定の取組）

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

【前年度（令和6年度）実績】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	紙くず
全処理委託量	1,418.446 t	84.260 t
優良認定処理業者への処理委託量	1,225.426 t	t
再生利用業者への処理委託量	1,418.446 t	t
認定熱回収業者への処理委託量	t	t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t

（これまでに実施した取組）
①分別廃棄の徹底
②廃プラスチック類のRPF化の推進
③リサイクル、リユース処理の推進
④有価物化の推進
⑤生産効率(歩留り)向上によるロスの削減
⑥包装形態の見直し(包装の簡略化)
⑦紙くずは自社熊谷工場で処理

t	t	t	t

t	t	t	t

金属くず	木くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	廃油
42.721 t	59.400 t	0.940 t	0.990 t
t	t	t	0.990 t
42.721 t	59.400 t	0.940 t	0.990 t
t	t	t	t
t	t	t	t

t	t	t	t

t	t	t	t

汚泥			
0.000 t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

<table>
<tr><td></td><td>②計画</td><td>
【目標】
<table>
<tr><td>産業廃棄物の種類</td><td>廃プラスチック類</td><td>紙くず</td></tr>
<tr><td>全処理委託量</td><td>1,415 t</td><td>80 t</td></tr>
<tr><td>優良認定処理業者への処理委託量</td><td>1,220 t</td><td>t</td></tr>
<tr><td>再生利用業者への処理委託量</td><td>1,415 t</td><td>t</td></tr>
<tr><td>認定熱回収業者への処理委託量</td><td>t</td><td>t</td></tr>
<tr><td>認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量</td><td>t</td><td>t</td></tr>
</table>
（今後実施する予定の取組）
①分別廃棄の継続
②廃プラスチックのRPF化の推進(継続)
③リサイクル、リユース処理の推進(継続)
④有価物化の推進(継続)
⑤生産効率(歩留り)向上によるロスの削減(継続)
⑥包装形態の見直し(包装の簡略化)（継続）
⑦紙くずは自社熊谷工場で処理
</td></tr>
<tr><td colspan="2">※事務処理欄</td><td></td></tr>
</table>

金属くず	木くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	廃油
40　t	55　t	0.9　t	0.9　t
t	t	t	0.9　t
40　t	55　t	0.9　t	0.9　t
t	t	t	t
t	t	t	0.9　t

汚泥			
0　t	t	t	t
t	t	t	t
0　t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

備考

1　前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。

2　当該年度の6月30日までに提出すること。

3　「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

4　「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

5　「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

6　それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。

7　※欄は記入しないこと。